

年頭のご挨拶

駐フィリピン日本国大使

羽田 浩二



マニラ日本人会の皆様, 新年明けましておめでとうございます。
皆様におかれましては, 健やかに初春をお迎えのことと存じます。

昨年の日フィリピン関係を振り返ってみますと, ドゥテルテ大統領と安倍総理との間で確認された「戦略的パートナーシップ」に基づく協力関係が, 様々な分野で更に強化された1年であったと感じております。特に, 「黄金時代」とも称される現在の良好な二国間関係の基礎ともいえる人的交流の観点において, マニラ日本人会の皆様方には折に触れて大使館の活動をご支援いただきました。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。在フィリピン日本国大使館としましても, 今後もフィリピンの日本人社会の発展のために全力を尽くしていきたいと思っております。

更なる発展を祈念すべき本年の日比関係の幕開けとしてまず念頭に置かれるべきは, 1月におけるダバオ領事事務所の総領事館への格上げであります。ダバオは, フィリピン第3の都市であり, かつて日本人が約2万人居住し, 今なお多くの日系人が居住する日本との歴史的繋がりが深い土地であります。ミンダナオ和平のリーディング・ドナーである日本が, ダバオ, ひいてはミンダナオ全体の発展に向けて関係者との協力を強化する上でも, 今回の総領事館開設を通じた機能強化は大切なことであると思っております。今後, このフィリピン南部の新たな拠点を最大限活用し, 日・フィリピン関係を更に深化・発展させていきたいと考えております。

昨年は1月に野田総務大臣，4月に石井国土交通大臣，5月に麻生副総理及び黒田日本銀行総裁，10月に根本厚生労働大臣がフィリピンを訪問されました。また，昨年は日ASEAN友好協力45周年にあたり，1977年にマニラホテルにて，福田赳夫総理（当時）が発表した「福田ドクトリン」（①日本は軍事大国にならない，②ASEANと「心と心の触れあう」関係を構築する，③日本とASEANは対等なパートナーである，という3つのASEAN外交原則）を記念して，10月に同ホテルにて記念プレートが設置されました。プレート設置にあわせて開催された記念シンポジウムには，福田康夫元総理，メディアルディア官房長官はじめ，約150名が参加され，日・ASEANが次の50年も心と心のパートナーシップを育んでいくことを確認しました。

防衛協力分野では，昨年3月にTC-90航空機3機のフィリピン海軍への移転を行い，一昨年に譲渡した2機を含め合計5機の航空機が無償譲渡され，現在フィリピン海軍C-90航空機として周辺海域の監視任務等に当たっています。昨年11月にはUH-1Hヘリコプターの部品等の無償譲渡に関する交換公文に署名し，本年引き渡しを行う予定です。また，昨年の海上自衛隊のフィリピン親善訪問は9回に及びました。特に9月にはインド太平洋派遣訓練の途上，フィリピンに親善訪問した第4護衛隊群の自衛艦「かが」にはドゥテルテ大統領のご訪問をいただきました。さらに，比米共同訓練「バリカタン」及び「カマンダグ」への自衛隊の参加など，日本とフィリピンとの防衛協力・交流は大きく進展しています。

フィリピン沿岸警備隊に対しても、我が国で建造した巡視船や小型高速ボートを供与し、また、海上保安庁から JICA に出向している長期専門家による研修を行うなど、ハード、ソフト両面で支援しています。

ミンダナオ和平では昨年バンサモロ基本法（BOL）の成立を受け、今年1月の住民投票、バンサモロ暫定自治政府（BTA）の発足など、大きな節目の年になることが見込まれます。これまでリーディング・ドナーとして培ってきた経験を活かし、我が国として引き続き和平プロセスの進展を支援していきます。

経済協力分野においても、日本とフィリピンとの関係にはめざましい進展が見られました。2017年10月に発出された今後5年間の二国間協力に関する日フィリピン共同声明の下、新ボホール空港の開港や MRT-3 号線のリハビリや南北通勤鉄道線延伸に係る交換公文の署名等、日フィリピン経済協力は着実に進展しました。引き続き、日本はドゥテルテ政権が推し進める「ビルド、ビルド、ビルド」計画を強力に支援すべく、経済協力を進めていきます。

昨年はまた日フィリピン経済連携協定発効10周年を迎え、一般見直しに係る作業が実施されました。電子商取引を含む新たな分野の規定を盛り込み、二国間経済関係を更に上のレベルへ引き上げるべく、引き続き一般見直しに係る交渉が進められる予定です。

金融面においても、フィリピンが1540億円に及ぶサムライ債を発行するなど、両国の関係が深まった年でもありました。今回のサムライ債発行の成功は、フィリピン経済に対する日本の投

資家の信頼を示しているものと考えます。

また、多くの日系企業がフィリピンにおいて新規の投資や事業の拡大を行うとともに、地方自治体からも多くの方々がフィリピンを訪れました。

「黄金時代」にある日比関係には、人と人、心と心の交流を通じた相互の信頼醸成が大きく寄与しています。

フィリピンの人々が日本を身近に感じていることは大変嬉しいことです。この背景には、フィリピンからの訪日客が2017年は43万人と5年間で5倍増加し、引き続き増加していること、日本食やアニメのほか日本を舞台にした映画、日本のファッション、直行便の就航など様々な要因があると思います。昨年は日本政府観光局マニラ事務所も開所されました。今後もオールジャパンで、日本の魅力をフィリピンの人たちに紹介できればと思っています。

また、昨年は、日本・フィリピン両国に関係するアスリートの活躍も目覚ましいものがありました。大関・高安、関脇・御嶽海両力士の活躍、インドネシアで行われた第18回アジア競技大会では笹生優花選手（ゴルフ）、渡辺聖未選手（柔道）、月井隼南選手（空手）のメダル獲得が話題となりました。そして、フィリピン体操界のホープとして期待の集まるカルロス・ユーロ選手は日本人コーチの指導の下、日本でトレーニングを続けています。両国の架け橋となるこれらの若いアスリートたちが、2020年

の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を含む国際的な場で活躍することを願ってやみません。

人と人との交流の拡大に向けて、日本政府では、国費留学事業、対日理解促進プログラム（JENESYS）、JET プログラム、東南アジア青年の船などの青少年交流や様々な文化事業を続けて参りました。今後も、多くのフィリピンの方々に日本を理解し、好きになってもらえるよう取り組みを続けていきたいと思っております。

2010年10月以降中断していたフィリピン遺骨収集帰還事業は、昨年5月に事業再開の協力覚書に署名されました。フィリピンでの遺骨調査が再開されており、一柱でも多くのご遺骨が祖国日本に帰還できるよう、引き続きフィリピン政府と協力してまいります。

フィリピンを含め、世界各地で多発するテロ事件など、治安面に目を向ければ、国際的に不安定な状況が続いていることも事実です。日本国大使館としては、日本人の皆様の安心安全を第一に考え、マニラ日本人会とも緊密に連携し、安全対策情報をきめ細かく、かつ迅速に提供させていただきます。

マニラ日本人会の益々のご発展、ならびに会員の皆様のご健勝と実り多き一年をお祈り致します。

(了)